平成17年職種別民間給与実態調査の概要

1 調査の範囲

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類による次の産業

ア 漁業 イ 鉱業 ウ 建設業 エ 製造業 オ 電気・ガス・熱供給・水道業

カ 情報通信業 キ 運輸業 ク 卸売・小売業 ケ 金融・保険業 コ 不動産業

サ 医療、福祉（次に該当するもの）

a 医療業

b 社会保険・社会福祉・介護事業

シ 教育、学習支援業（次に該当するもの）

a 学校教育

ス サービス業（次に該当するもの）

a 学術・開発研究機関

b その他の生活関連サービス業

c 物品賃貸業

d 広告業

e 政治・経済・文化団体

(注) 次の経営形態に属する事業所は含まれていない。

ア 政府機関及びその関係機関

イ 地方公共団体及びその関係機関

ウ 公庫・公団等の機関

エ 大使館・領事館及び国際連合等の関係機関

オ 企業組合等

(3) 事業所 平成17年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所。

(4) 従業員 常時勤務する従業員のうち期間を定めず雇用されている者をいい、臨時の者を除く。なお、取締役等の役員はすべて除外している。

2 調査対象の抽出

(1) 調査事業所 上記1に該当した39,634事業所（母集団事業所）を統計上の理論に従いながら都道府県等別に産業、企業規模等によって層化し、8,280事業所を無作為に抽出。そのうち調査の完結した事業所は、7,533事業所（完了率91.0%）であり、その産業別内訳は、下表のとおりである。

(2) 調査従業員 調査事業所において、354,256人分の従業員の個人別給与について調査。母集団事業所における調査対象となる従業員の推定数は2,748,490人である。

産 業 計	事業所 7,533
漁 業	3
鉱 業 、 建 設 業	576
製 造 業	3,412
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	1,319
卸 売 ・ 小 売 業	869
金 融 ・ 保 険 業 、 不 動 産 業	464
医療、福祉、教育、学習支援業、 サ ー ビ ス 業	890